



あいち

社会資本整備方針

～未来を拓き、暮らしに寄り添う社会資本づくり～

2025

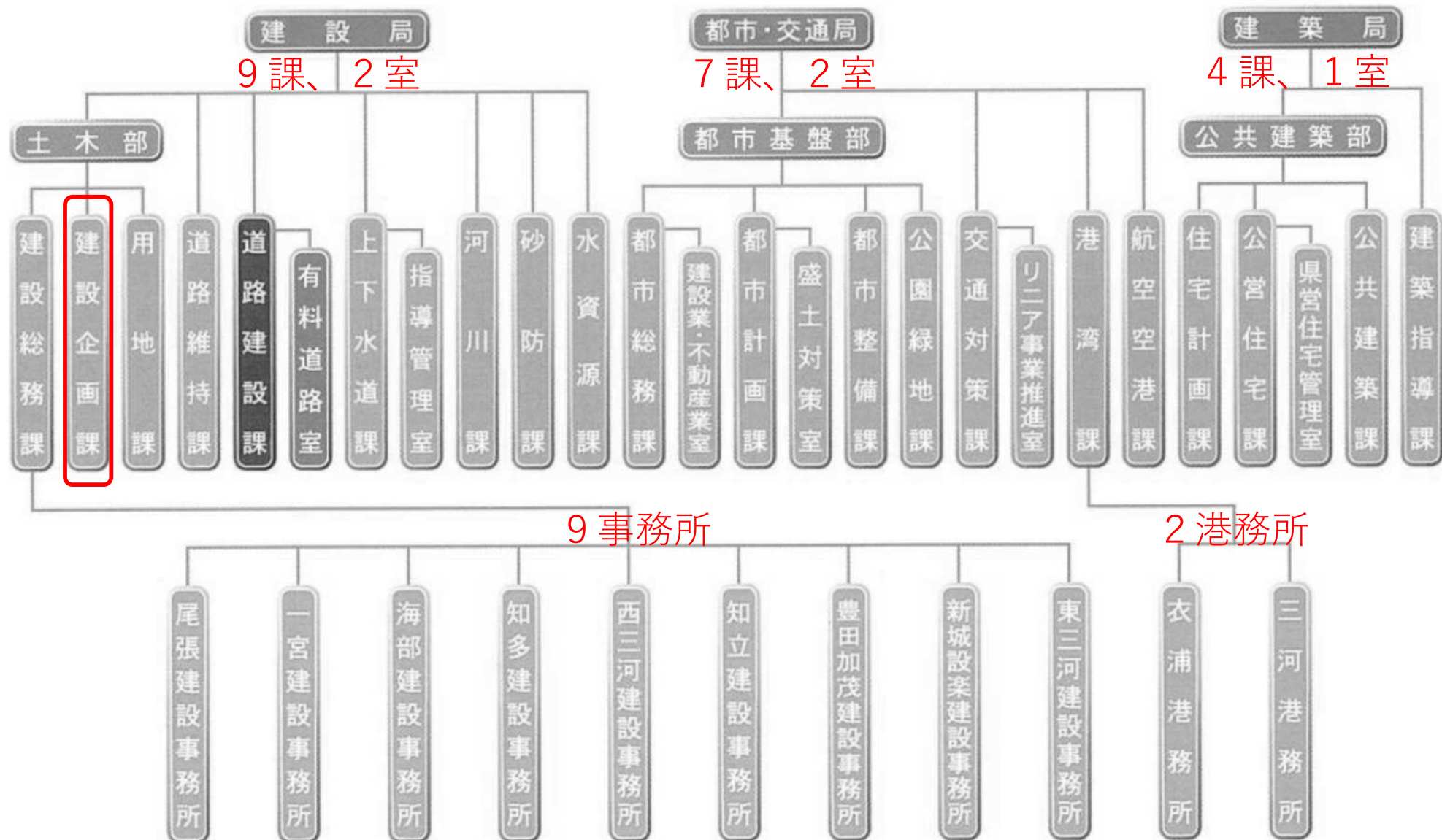
2024年度
県政連続講義（R6中京大学）

建設局 土木部 建設企画課



建設部門の組織図

20課、5室及び9事務所、2港務所



社会資本とは？！

はじめに（流れ）

○「あいち社会資本整備方針2025」について

社会資本整備の方針について説明します。

○インフラのストック効果（個別事業の事例紹介）

インフラの整備を進めることで、どのような効果があるのか、具体的な事例を交えて紹介します。

ストック効果：整備されたインフラが機能することで、整備直後から継続的かつ中長期にわたって得られる効果（⇔フロー効果）
生産性向上効果、安全・安心効果、生活の質の向上効果等

あいち社会資本整備方針とは

本県の社会経済活動や県民生活を支える社会資本の整備について、建設部門（建設局、都市・交通局、建築局）が進めていくべき取組方針を示すもの。概ね5年ごとに策定。

「あいち社会資本整備方針2025」

＜計画期間＞ 2021年度～2025年度（5年間）

＜3つのテーマ＞

1 あいちを高める

日本の成長を牽引する愛知の国際競争力を強化し、地域の活力を創出する「**あいちを高める**」取組。

2 あいちを守る

地震・津波、風水害などから県民の生命・財産を守り、安全で安心な生活を支える「**あいちを守る**」取組。

3 あいちが輝く

地域が魅力にあふれ、県民が快適に暮らすことができる持続可能な社会を実現する「**あいちが輝く**」取組。

あいち社会資本整備方針2025

テーマ	取り組み
1. あいちを高める	(1) 陸・海・空一体の国際競争力強化
	(2) 地域の活性化
2. あいちを守る	(1) 地震・津波対策
	(2) 風水害対策
	(3) インフラ老朽化対策
	(4) 交通事故対策
	(5) 山間・離島対策
3. あいちが輝く	(1) 地域の魅力向上
	(2) 快適な生活空間の創出
	(3) 自然環境の保全・創出
	(4) 循環型社会の構築
取組を支える方策	事業の選択と集中、事業の評価、建設業の働き方改革と担い手の確保・育成、デジタル化、民間活力の活用　ほか

あいち社会資本整備方針2025の策定にあたって

時代の潮流と本県社会資本を取り巻く環境 (2025策定時点と現在(2024.5時点)の状況)

<2025策定時点の見通し>

1. 人口動向、経済状況、産業状況
2. リニアの整備進展
3. 発生が懸念される南海トラフ地震
4. 気候変動に伴う風水害
5. インフラの老朽化
6. 厳しい交通事故情勢
7. 国内外の交流拡大
8. 持続可能な社会の実現
9. 第4次産業革命

<(参考) 2024.5時点のトピックス>

1. 本県では2019年の約755万4千人をピークに減少傾向
2. リニア開業予定遅延
3. 2023年元日の能登半島地震
4. 2023年6月2日の台風第2号による三河地域を中心とした大雨被害
5. 2022年5月明治用水頭首工漏水事故
6. 依然厳しい交通事故情勢
7. コロナの拡大、収束
2022年、2023年ジブリパーク開園
8. 矢作川・豊川カーボンニュートラル
カーボンニュートラルポート
9. DX、働き方改革、物流の2024問題

あいち社会資本整備方針2025

1 あいちを高める

取組の分野ごとに
SDGsの17の目標を示す→



(1) 陸・海・空一体の国際競争力の強化

- ① 広域幹線道路ネットワークの強化
- ② 空港・港湾へのアクセス道路の強化
- ③ 生産拠点への物流を支える道路の強化
- ④ リニアの建設促進
- ⑤ リニア開業を見据えた公共交通ネットワークの充実・強化
- ⑥ 港湾の整備推進(名古屋港・衣浦港・三河港)
- ⑦ 中部国際空港の二本目滑走路の整備促進
- ⑧ ジブリパークの整備による愛・地球博記念公園のさらなる進化



港湾アクセス道路の整備
(国道247号、国道419号)



岸壁の整備及び保管施設用地の確保

-11m岸壁及びふ頭用地の造成
(三河港蒲郡地区)



中部国際空港株式会社提供

中部国際空港

高める

物流生産性革命を引き起こす 日本のモノづくり産業の大動脈！

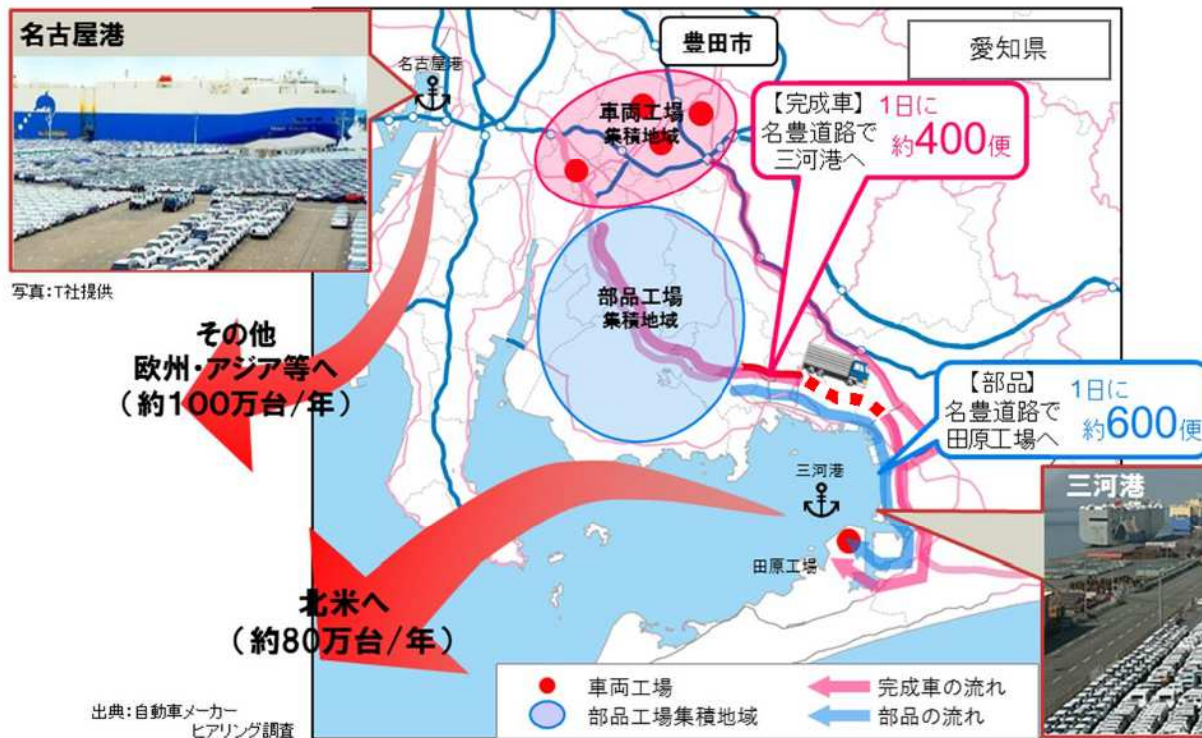
名豊道路

- 自動車関連産業を核とするモノづくり地域を貫き、三河港等の重要な拠点へのアクセス道路として地域の発展に貢献！
- 移動時間短縮や定時性向上により物流の効率化・高度化が図られ、生産性が向上！
- 1日1往復が2往復に！トラック人材不足に備える！

日本の自動車貿易を支える大動脈

- ・県内の自動車産業の物流は、主に名豊道路を利用（T社グループ事例）

名豊道路を走行する完成車輸送トラック



名豊道路が全線開通することにより、物流が効率化

- ・未開通区間の開通により、輸送回数が1日あたり1往復→2往復に増加！



高める

中京圏の主要な交通の要衝を
ダブルネットワーク化し
代替性・多重性を確保！

西知多道路

- 国際拠点空港である中部国際空港と新東名高速道路を直結！
- リニア中央新幹線名古屋駅と中部国際空港を繋ぎ輸送モード間の接続を強化するとともに、ダブルネットワークを形成！
- 現道の慢性的な渋滞解消で約7割時間短縮し、物流の生産性を向上！
- エネルギー供給地域と名古屋地域等をダブルネットワークで結び国土強靱化に寄与！

西知多道路沿線のエネルギー供給地域



エネルギー供給地域と名古屋地域等をダブルネットワーク化



道路ネットワークの充実による物流生産性革命の推進

＜東海JCT～中部国際空港間の所要時間＞ ※現道国道247号を通るルートと西知多道路を通るルートと比較



高める

完成自動車の国際海上輸送の ハブ港を目指して

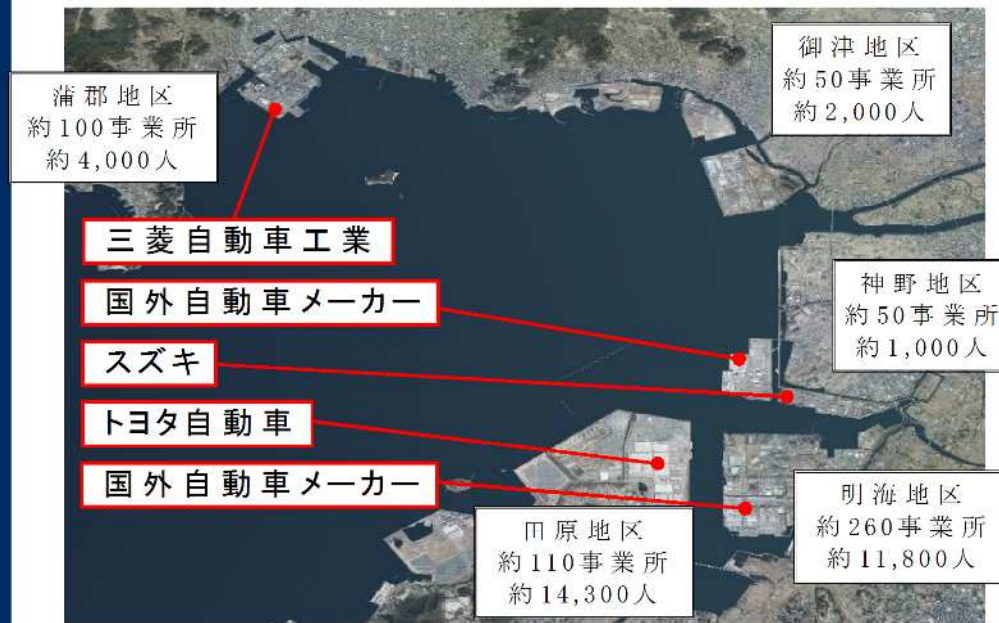


三河港

- 自動車を取り扱う岸壁等の整備以降、国内外の自動車メーカーが進出！
- 港湾施設の整備により、物流機能を強化！高い経済波及効果を発現！

日本を代表する自動車流通港湾 三河港

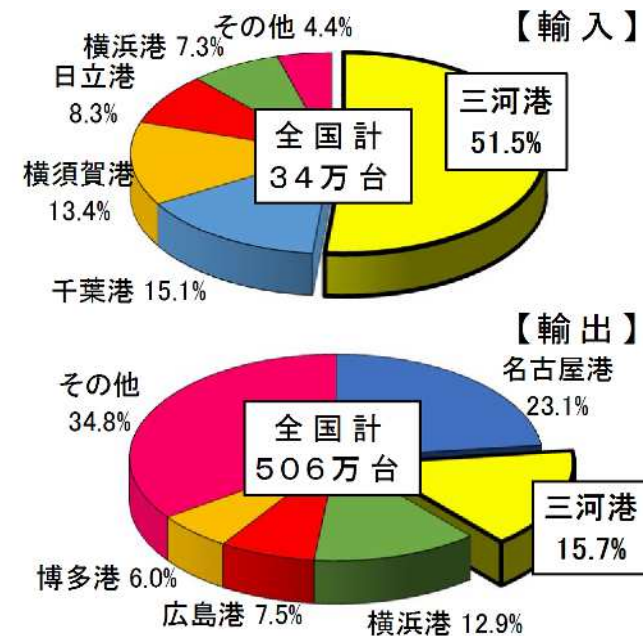
- ・約560事業所が存在し、約3万3千人が就業
- ・自動車輸入台数・金額は、29年連続全国第1位



出典：総務省経済センサス活動調査（平成28年）

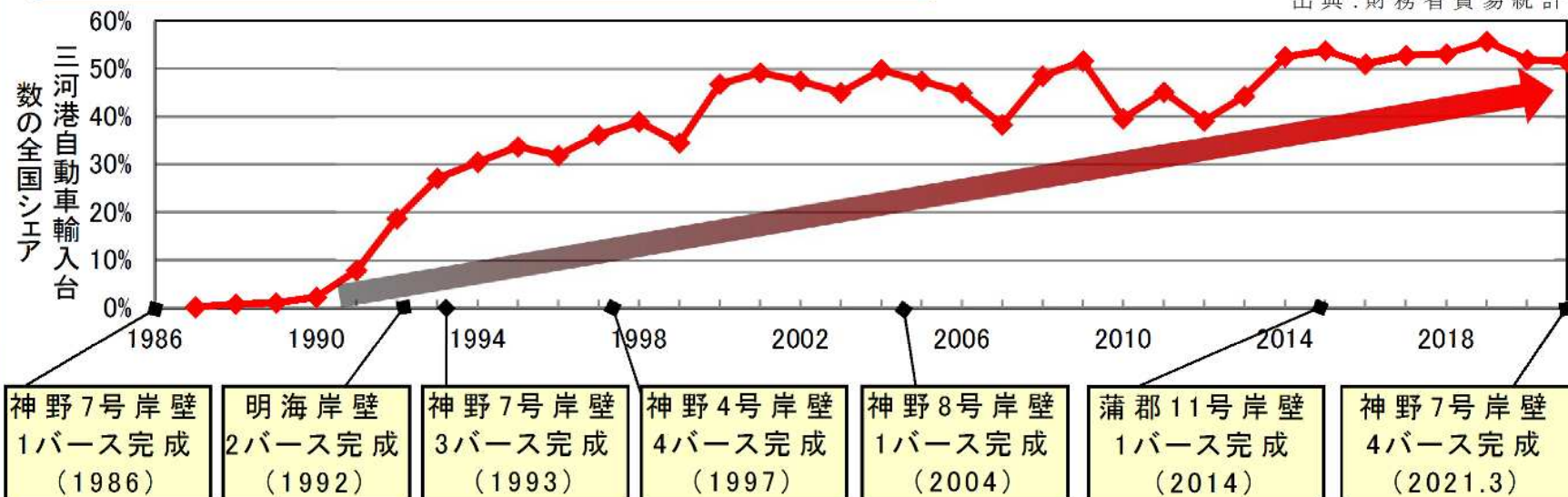
完成自動車輸入・輸出台数（2021実績）

出典：財務省貿易統計



三河港整備と完成自動車輸入台数の全国シェアの推移

出典：財務省貿易統計



『中部国際空港の将来構想』に沿った滑走路の整備

○現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用した2本の滑走路の配置を目指し、2段階に分けて整備を進める（2021年12月14日 中部国際空港将来構想推進調整会議）

第1段階〔暫定形〕

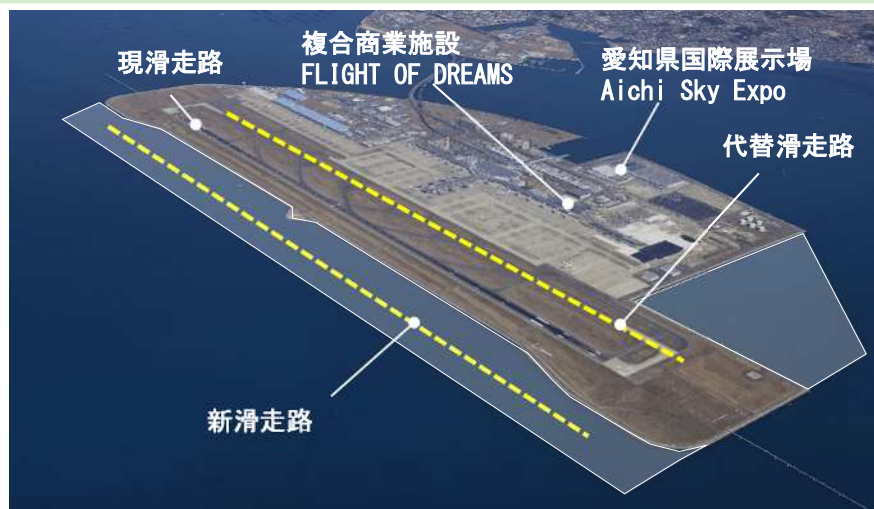


2027年度を目途に現誘導路の位置に「代替滑走路」を整備し、深夜早朝時間帯における航空機の運航を継続しながら「現滑走路」の大規模補修を実施

第2段階〔将来形〕



将来の航空需要等を踏まえ、「中部国際空港沖公有水面埋立事業」により造成される土地に「新滑走路」を整備し、第1段階で整備した滑走路との2本で運用



【参考】2本の平行滑走路配置と滑走路処理容量向上効果



あいち社会資本整備方針2025

1 あいちを高める



(2) 地域の活性化

- ① 集約型まちづくりの推進 ② 都市間・地域内道路ネットワークの強化
- ③ 有料道路コンセッションの取組継続
- ④ 公共交通ネットワークの形成 ⑤ 鉄道高架事業の推進
- ⑥ 適正な土地利用への誘導
- ⑦ 活力ある産業・住宅用地の確保
- ⑧ 地籍整備の推進
- ⑨ 地域の特性を活かした緑のまちづくりの推進
- ⑩ 水資源の安定確保



高める

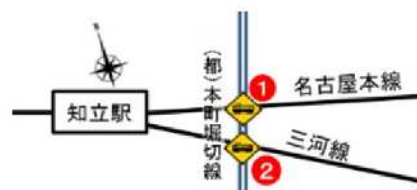
『コンパクト＋ネットワーク』を実現する連立事業



知立駅付近連続立体交差事業

- 10箇所の踏切を除却して人や車の移動、駅へのアクセスが安全でスムーズに！
- 分断された市街地を一体化し、まちが活性化！
- 豊田市などの自動車産業が集積する西三河地域と名古屋駅との間の速達化に寄与し、リニア開業効果の広域的な波及を後押し！

市街地を一体化・まちが活性化



連続する踏切により
52分間 通行できず!
(朝 8 時 台)

・市街地を分断する踏切(線路)を除却

10箇所

0箇所

・交差道路数が増え、まちが活性化

12路線

33路線



解消!



リニア開業効果の後押し

- ・西三河地域と名古屋間の所要時間を短縮
- ・名古屋からの40分交通圏拡大を後押し

〈名古屋・豊田間の所要時間〉

56分

40分以内

(知立駅乗換)

(直通)



あいち社会資本整備方針2025

2 あいちを守る



(1) 地震・津波対策

- ① 緊急輸送道路等の整備及び橋梁の耐震化
- ② 港湾・漁港施設の耐震化
- ③ 河川・海岸施設の耐震化
- ④ 下水道施設の耐震化
- ⑤ 住宅・建築物の耐震化
- ⑥ 無電柱化の推進
- ⑦ 防災・減災に資する緑とオープンスペースの保全と創出
- ⑧ 事前復興まちづくりに向けた支援



水門等の耐震化及び自動閉鎖化
(西尾海岸 平坂樋門)



橋梁の耐震補強(県道蟹江飛島線 新善太川橋)



河川施設の耐震化
(新川)

2 あいちを守る



(2) 風水害対策

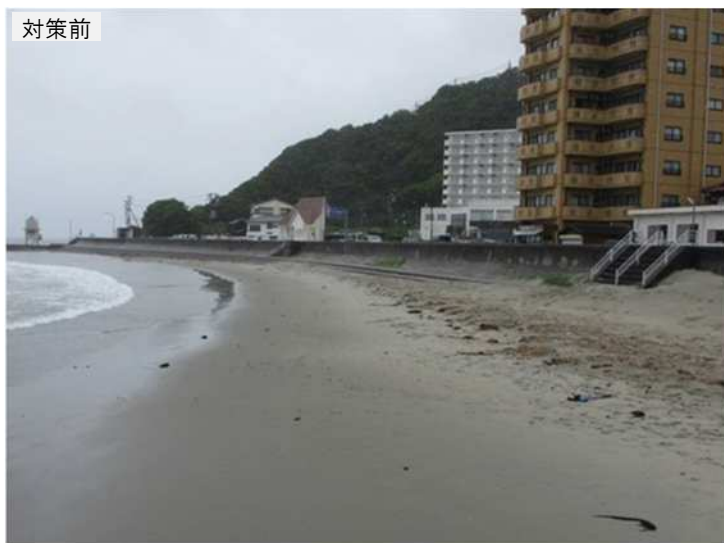
- ① 洪水対策
- ② 高潮対策
- ③ 土砂災害防止対策
- ④ 落石等防止対策



河道整備(天白川)



急傾斜地崩壊防止施設の整備(今御堂区域)



高潮対策
(南知多海岸内海・山海地区)

守る

市街地における計画的な事業実施による
大規模防災施設の集中的整備で浸水被害軽減



柳生川大規模特定河川事業

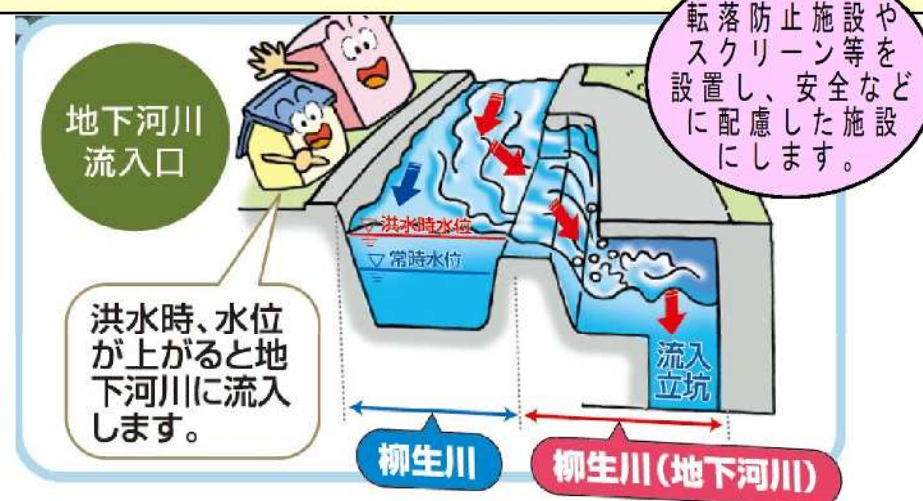
- 柳生川の地下河川整備により、2008年8月末豪雨による浸水被害の軽減（床上浸水の解消）！
- 主要幹線道路である国道259号や豊橋鉄道といった、重要な交通網を浸水被害から守る！

日本の物流と住民の生活を支える重要な交通網



被害状況：床上浸水 79 戸、床下浸水 60 戸

2008 年 8 月末豪雨による浸水被害の軽減
(床上浸水の解消)



あいち社会資本整備方針2025

2 あいちを守る



(3) インフラ老朽化対策

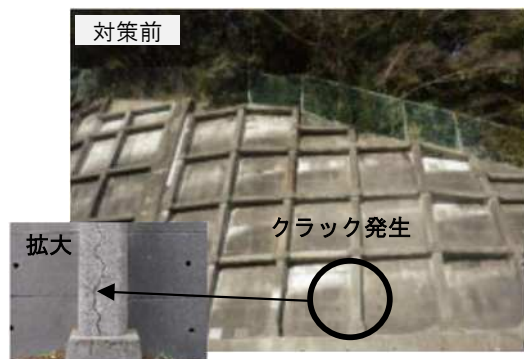
① メンテナンスサイクルの確実な実施



橋梁の修繕工事(県道西中山越戸停車場線 青木橋歩道橋)



漁港の防波堤における予防保全対策(形原漁港)



急傾斜地崩壊防止施設の修繕工事(間草区域)



長寿命化改善工事(県営大森向住宅)

あいち社会資本整備方針2025

2 あいちを守る



(4) 交通事故対策

- ① 幹線道路における交通事故対策の推進
- ② 歩行者・自転車優先の道づくりの推進



カラー舗装等による速効対策(県道岡崎環状線)

(5) 山間・離島対策

- ① 山間地域の暮らしを支える交通ネットワークの強化
- ② 漁村地域の暮らしを支える漁港の整備推進



バイパスの整備(国道151号 新太和金トンネル)



フェリー岸壁の耐震化(篠島漁港)

守る

危険な箇所を集中的に対策し
交通事故を削減

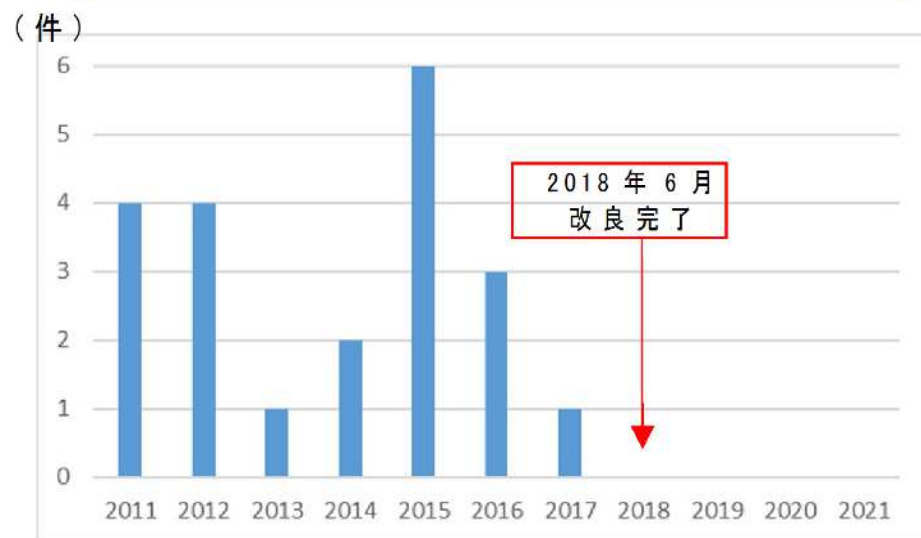
愛西市 交差点改良

- 出会い頭の事故が年平均3件程度（2011～2016年に20件）発生していた既存十字交差点においてラウンドアバウト化改良工事を実施！
- ラウンドアバウト化により交差点への進入速度が低減し、円滑な交通挙動を形成！
- 2018年の対策完了後は事故発生件数がゼロ！

交差点改良の実施



事故件数の変化



▲ 改良前の事故件数 (改良後は事故無し)
(2011~2016年)

交差点進入速度が低減



▲ 当該交差点における交差点進入速度
(西進方向)

あいち社会資本整備方針2025

3 あいちが輝く

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



(1) 地域の魅力向上

- ① 観光地へのアクセス道路の整備と「道の駅」の整備支援
- ② みなとまちづくりの推進
- ③ 航空機産業をベースとした産業観光の強化
- ④ 市街地再開発事業等の促進
- ⑤ 地域コミュニティを育む場としての緑の活用
- ⑥ 美しい愛知づくりの推進
- ⑦ かわまちづくりの推進



道の駅「とよはし」



みなとオアシスがまごおり
バリアフリーボンツーン「マンボウ」



犬山城下町地区(犬山市)

あいち社会資本整備方針2025

3 あいちが輝く



(2) 快適な生活空間の創出

- ① QOL(生活の質)の向上に貢献する身近な緑とオープンスペースの確保
- ② 下水道整備による快適な生活環境の保全・創出
- ③ 下水道事業における広域化・共同化
- ④ 住宅セーフティネットの重層化
- ⑤ 高齢者向け賃貸住宅の供給促進



「あいち森と緑づくり事業」を活用した民有地緑化
(名古屋市)



幹線管渠整備状況
(日光川下流流域下水道)



県営平針住宅

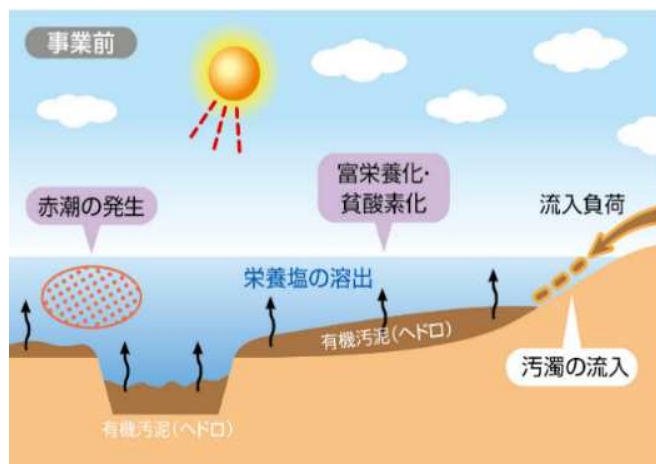
あいち社会資本整備方針2025

3 あいちが輝く



(3) 自然環境の保全・創出

- ① 港湾緑地の整備推進
- ② 海域環境の改善
- ③ 緑の恩恵を享受していくための生物多様性への配慮（都市の緑の保全・創出）
- ④ 多自然川づくりの推進
- ⑤ 下水道整備による健全な水環境の保全・創出



海域環境の改善対策と効果



多自然川づくり(伊賀川)

あいち社会資本整備方針2025

3 あいちが輝く

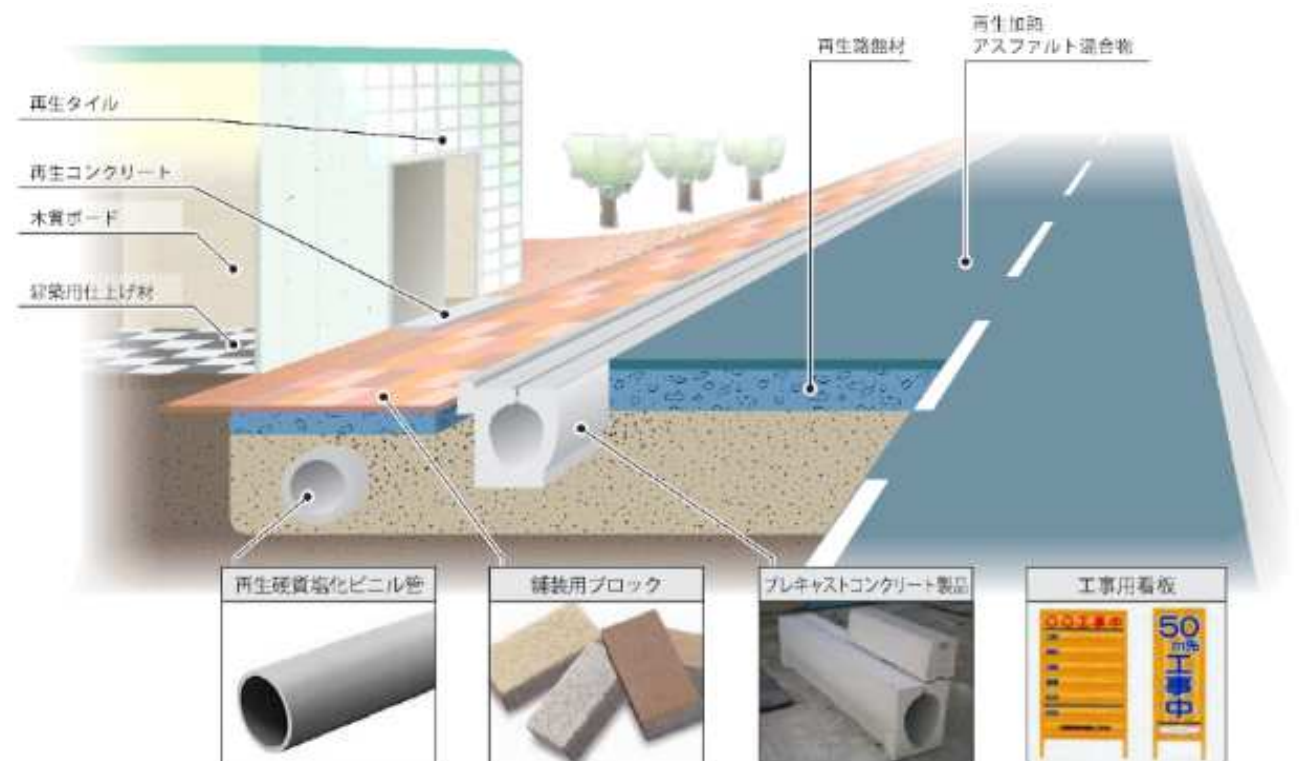


(4) 循環型社会の構築

- ① 下水道エネルギーの有効活用
- ② 環境に配慮した建築物・住宅の普及啓発
- ③ あいくる材の利用促進



バイオガス発電
(電力会社へ売電: 豊川浄化センター)



あいくる材の活用例

輝く

地域のエネルギーを活用し、安定かつ持続可能な エネルギー社会の構築に貢献



下水熱が
ミニトマトの栽培に
活かされています 🍅

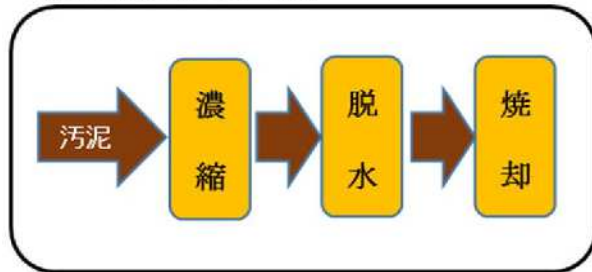
発電設備 ガス貯留タンク
消化槽 水処理施設
汚泥棟 焼却炉
太陽光発電事業 管理本館
次世代施設園芸
導入加速化支援事業

豊川浄化センター

矢作川流域・豊川流域下水道事業

- 「愛知産資源」の創出！県内2流域下水道にて、下水汚泥のメタン発酵により発生するガスを利用し、バイオマスエネルギーを利活用！
- 矢作川浄化センターでは、汚泥焼却炉の燃料として使用！
- 豊川浄化センターでは、年間1, 210世帯分相当の電力を発電！

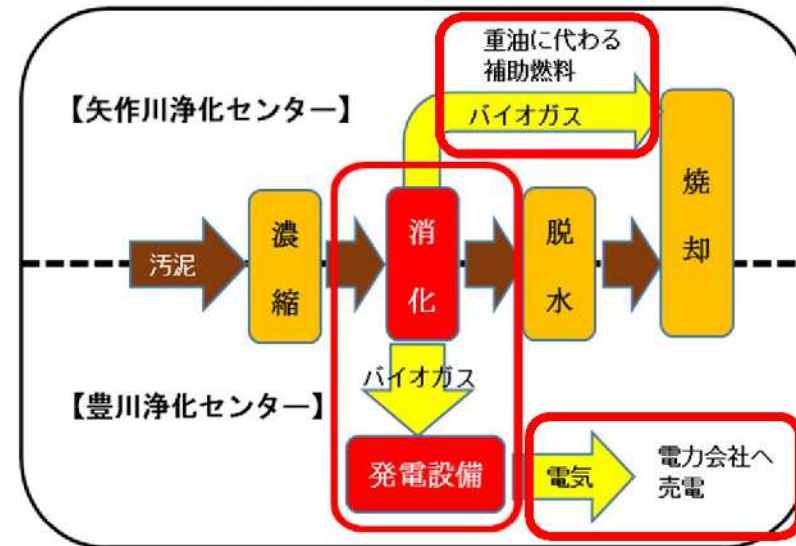
従来汚泥処理工程



脱水ケーキ

バイオガスの
創出量
0

汚泥処理工程（消化工程追加）

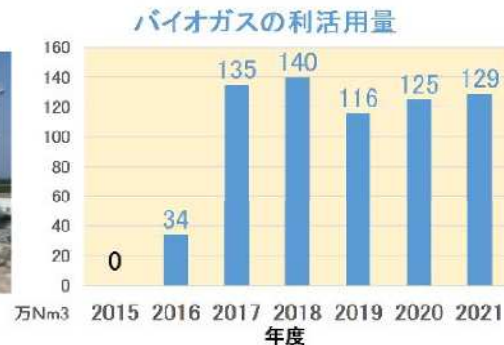


矢作川 浄化センター

- 年間 129 万 Nm^3 のバイオガスを利活用し、約 700kl の重油使用量（年間使用量の約 35%）の低減を実現！



消化施設



豊川 浄化センター

- 年間 231 万 Nm^3 のバイオガスを活用し、436 万 kwh（一般家庭の約 1,210 世帯相当分）の電力の発電を実現！



発電設備



あいち社会資本整備方針2025

取組を支える方策

（１）事業の選択と集中

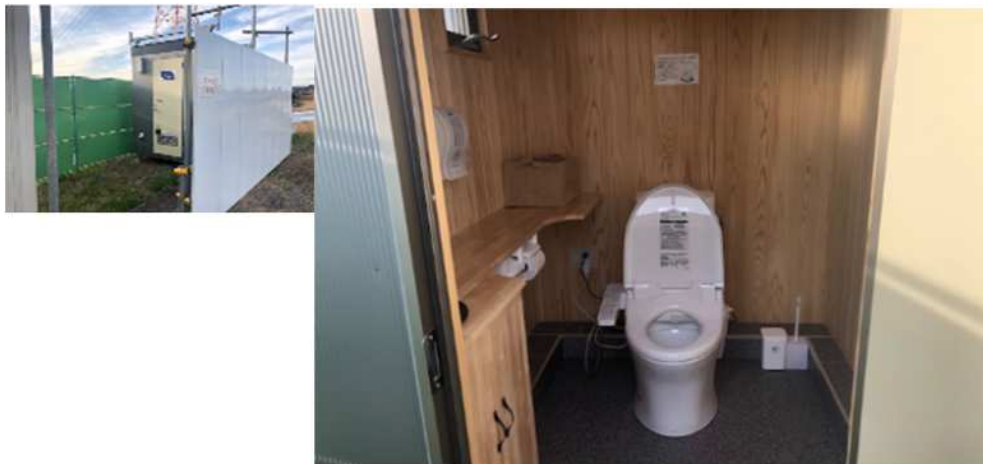
- ・社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、投資効果や必要性の高い事業の重点化

（２）事業の評価

- ・事前評価、再評価、事後評価からなる公共事業評価を実施
- ・公共事業におけるPDCAサイクルの確立

（３）建設業の働き方改革と担い手の確保・育成

- ① 建設現場の労働環境改善
- ② あいち建設みらいサロン・出前講座・現場見学会の開催



快適トイレの設置例



サロンの開催状況

あいち社会資本整備方針2025

取組を支える方策

(4) 社会資本整備のデジタル化

- ① i-Constructionの推進
- ② 統合情報データベース基盤の整備推進



ICTバックホウによる法面整形



UAV(無人航空機)による現場状況確認

あいち社会資本整備方針2025

取組を支える方策

(5) 民間活力の活用

- ① 有料道路コンセッションの取組継続
- ② 県営都市公園における民間活力の活用
- ③ 下水道事業における官民連携（PPP/PFI等）の活用
- ④ 県営住宅建替におけるPFI方式の活用
- ⑤ 指定管理者制度の活用

民間のノウハウを活かした施設整備
(フォレストアドベンチャー・新城)(新城総合公園)



(6) 関係機関との協力体制の強化・充実

- ① 防災協定の強化・充実
- ② BCP の強化・充実

(7) 市町村への支援

- ① 「市町村まちづくり支援窓口」による技術的支援

(8) まち歩きイベントの開催

- ① ブラアイチの開催

取組指標 進捗状況一覧

1. あいちを高める

2021年度 2022年度

取組方針	分野	No.	指 標	策定時	2022年度末 実績	目標に対する達成割合 (%)						目標 [2025]
						0	20	40	60	80	100	
陸・海・空 一体の 国際競争力の 強化	道路	1	空港・港湾へのアクセス道路の整備延長	—	0.4km							10.3km
		2	生産拠点への物流等を支える道路の整備延長	—	4.6km							10.2km
	港湾	3	衣浦港・三河港の岸壁整備率	62.6%	66.0%							85.2%
		4	衣浦港・三河港のふ頭用地整備率	72.7%	89.2%							99.4%
	公園	5	愛・地球博記念公園の来園者数	156万人	180万人							280万人
地域の 活性化	道路	6	都市間・地域内の連携・交流を強化する道路の整備延長	—	16.2km							49.6 km
	鉄道	7	事業区間内線路の高架切替率	15.4%	23.1%							30.8%
	公園	8	民間活力を導入した施設の設置率	28.6%	42.9%							85.7%

2. あいちを守る

取組方針	分野	No.	指 標	策定時	2022年度末 実績	目標に対する達成割合 (%)						目標 [2025]
						0	20	40	60	80	100	
地震・津波 対策	道路	9	緊急輸送道路の橋梁の耐震補強率	28%	31.5%							46.5%
		10	緊急輸送道路の整備延長	—	12.6km							46.3km
	港湾	11	港湾施設（大型荷役機械）の耐震化率	0%	完了済							100%
	漁港	12	漁港施設の耐震・耐津波強化率	41.8%	73.6%							100%
	河川 海岸	13	河川・海岸堤防の耐震化率	67.8%	75.1%							75.2%
		14	河川・海岸水門等の耐震化率	75.1%	82.3%							86.8%
		15	河川・海岸水門の自動閉鎖化等の実施率	43.3%	60.0%							76.7%
	下水	16	下水処理場の耐震化率	75%	78.1%							85.1%
	建築	17	県有施設非構造部材等耐震対策（特定天井脱落対策）の実施率	42%	75.0%							100%
	道路	18	緊急輸送道路の無電柱化の実施延長	32.5km	66.6km							[47.2km] 115.5km
風水害 対策	公園	19	広域防災活動拠点となる県営都市公園の整備率	64.3%	65.2%							70.3%
	河川	20	河川の整備率	16.9%	19.5%							18.7%
	海岸	21	河川・海岸堤防の耐震化率【再掲No13】	67.8%	75.1%							75.2%
	砂防	22	要配慮者利用施設及び避難所を保全する施設整備率	22%	23.5%							26%
		23	土砂災害警戒区域における基礎調査（繰返し調査）の実施率	0%	94.5%							100%
インフラ 老朽化対策	道路	24	緊急輸送道路の落石等危険箇所の対策実施率	50%	53.4%							56.2%
	道路	25	機能に支障が生じる前の予防保全的な修繕実施率（橋梁）	0%	6.1%							16.1%
	河川 海岸	26	河川・海岸水門等の老朽化対策率	26.2%	37.6%							72.5%

取組指標 進捗状況一覧

2. あいちを守る

2021年度 2022年度

取組方針	分野	No.	指 標	策定時	2022年度末 実績	目標に対する達成割合（%）						目標 [2025]
						0	20	40	60	80	100	
インフラ 老朽化対策	砂防	27	健全度評価で要対策となった砂防関係施設の改築・修繕工事の実施率	1%	14.1%							19.6%
	下水	28	ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策の実施流域数	—	8流域							8流域
	漁港	29	老朽化に対する漁港施設の健全率	95.5%	98.0%							100%
	公園	30	老朽化した都市公園施設（遊具）の更新率	0%	22.7%							100%
	住宅	31	県営住宅の長寿命化改善工事の実施戸数	—	799戸							875戸
交通事故 対策	道路	32	事故危険箇所における死傷事故抑止率 （事故危険箇所における対策箇所数）	—	20箇所							157箇所
		33	子どもが日常的に移動する経路における危険箇所の対策実施率	67%	98.1%							100%
山間・離島 対策	道路	34	山間地域における道路整備延長	—	2.7km							20.7km
	漁港	35	漁港施設の耐震・耐津波強化率【再掲No12】	41.8%	73.6%							100%

3. あいちが輝く

取組方針	分野	No.	指 標	策定時	2022年度末 実績	目標に対する達成割合（%）						目標 [2025]
						0	20	40	60	80	100	
地域の 魅力向上	道路	36	観光地へのアクセス道路の整備延長	—	3.3km							4.9km
	港湾	37	三河港蒲郡地区の岸壁整備率	86.8%	完了済							100%
		38	三河港蒲郡地区のふ頭用地整備率	86.2%	90.7%							100%
	公園	39	県営都市公園における利用促進協議会の設置率	80%	完了済							100%
快適な生活 空間の創出	下水	40	下水道普及率	79.3%	81.0%							84.6%
		41	汚水処理の広域化の実施率	0%	85.0%							100%
		42	共同汚泥処理実施箇所数	—	1箇所							1箇所
	住宅	43	県営住宅の建替工事の実施戸数	—	640戸							1,750戸
自然環境の 保全・創出	港湾	44	港湾緑地の整備率	22.1%	27.2%							29.5%
		45	三河湾の干潟・浅場造成、覆砂、深掘跡埋戻しの実施率	61.8%	67.8%							62.7%
	公園	46	県営都市公園における生物多様性の保全再生活動達成率	90%	136.0%							95.0%
	下水	47	下水道普及率【再掲No40】	79.3%	81.0%							84.6%
循環型社会の 構築	下水	48	下水道エネルギー活用施設数	3施設	4施設							5施設

取組を支える方策

取組を 支える方策	分野	No.	指 標	策定時	2022年度末 実績	目標に対する達成割合（%）						目標 [2025]
						0	20	40	60	80	100	
社会資本整備 のデジタル化	全般	49	ICTを活用した工事の実施率	21%	76.2%							100%

PDCAサイクルの確立

■総事業費が一定規模※以上の事業
事業課が、評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等を行い、評価に係る資料を作成し、事業評価監視委員会の意見を聴き、対応方針を決定

■総事業費が一定規模未満の事業
事業課が、評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等を行い、評価に係る資料を作成し、対応方針を決定

※「一定規模」の定義の例（総事業費において）
都市公園事業：10億円、道路事業：15億円、海岸事業：5億円

事業評価に係る内容はWebで公開しています。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-kikaku/hyoka-toppage.html>

【参考】

愛知県の公共事業評価

事業評価監視委員会は、基本、年6回開催

■令和6年度委員名簿（予定）

氏名	役職等
阿部 順子	椋山女学園大学 准教授
小川 洋子	弁護士法人 TRUTH&TRUST 弁護士
加藤 博和	名古屋大学 教授
北野 利一	名古屋工業大学 教授
木全 美加	木全美加公認会計士事務所 公認会計士
小谷 亜由美	名古屋大学 助教
平松 研	岐阜大学 教授
藤森 幹人	株式会社 対話計画 代表取締役

■事業評価監視委員会の会場の様子（本庁舎6F正庁）



【参考】

愛知県の公共事業評価

再評価後5年経過

5年継続

5年
未着工



完了後
5年目



事業
採択

着工

完了

事前評価

再評価

事後評価

新たに実施しようとする事業について、事業実施の妥当性を判断する。

長期再評価継続事業等について、事業継続の妥当性を判断し、必要に応じて事業の見直しを実施する。

完了した事業について、達成状況等を確認し、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、その結果を同種事業の計画等に反映させる。

あいち 社会資本整備方針

～未来を拓き、暮らしに寄り添う社会資本づくり～

2025



YouTubeチャンネル 愛知県庁・土木[公式]
チャンネル登録はこちらから

インフラのストック効果 その他の事例

インフラのストック効果 愛知県

検索

